

おかもと陽子通信

2018年7・8月 第21号



(6月議会)



公明党

守りたい! あなたのいのち、生活を!!

発行) 宗像市議会議員 岡本陽子

自宅 福岡県宗像市自由ヶ丘 7-6-1

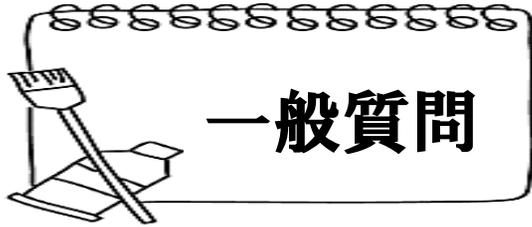
TEL/FAX (0940) 25-5344

ホームページ <http://www.okamoto-youko.jp/>

メール taiyoudaisukinayoko@gmail.com



ご意見・ご要望はホームページからも投稿できます。何でもお気軽にご相談下さい。



◆特別支援を要する児童・生徒の教育支援について◆

宗像市立小中学校特別支援学級の現状

Q：発達の遅れが心配、気になる様子や行動が見られる子どもをもつ保護者、学校教職員がどこに相談してよいか困っている現状がある。

A：教育支援委員会が実施する就学相談において本人・保護者担任との面談を行い、心理学的、医学的診断をもとにお子さんにとって最適な学習の場（通常学級・特別支援学級・通級指導教室・県立特別支援学校のいずれか）を判定する。就学相談が保護者、教員等に十分認知できるよう徹底する。

Q：特別支援学級在籍児童・生徒数の状況は。

A：情緒障がい児（発達障がい児）が年々増える傾向にある。

（平成29年度 特別支援学級設置状況）

小学校 14校 44学級 200人在籍
中学校 6校 14学級 68人在籍
全体 58学級 268人在籍
知的障がい 115人 情緒障がい 139人
肢体不自由 4人 難聴 5人 弱視 3人 病弱 2人

（平成29年度 通級教室設置状況）

小学校 2校 5学級 58人在籍
中学校 1校 1学級 15人在籍
全体 3校 6学級 73人在籍

Q：特別支援学級卒業者の進路状況は。

A：現在、市内全域で古賀特別援学校在籍、通学者は75名

29年度特別支援学級卒業者の進路状況

	小学6年生	中学3年生
	35	26
特別支援学級	26	
通常学級	6	
県立特別支援	3	1
県立高等学校		9
私立高等学校		14
専修学校等		1
就職		1

●義務教育終了後の特別支援が必要な子どものうち

情緒障がいの支援体制強化が必要ではないか。

義務教育においては情緒障がい（発達障がい）が増えている。障がいそのものは問題ではない。高校に入りとくに人間関係が複雑になる頃に自閉症・情緒障がいの子どもでひきこもり、反社会的、非社会的な行動を起こす子どもがいる。

しかし、県が認める特別支援学校では情緒障害だけをもつ児の対応はない。特別支援学校での情緒障がいの支援強化体制を整えたり、情緒障がいの児に関わる可能性がある家児相の機能強化も必要ではないか。

県立特別支援学校に在籍できる児童・生徒

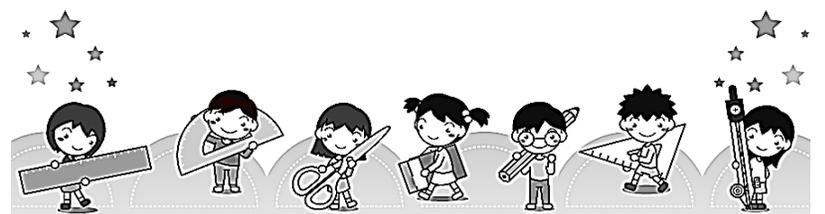
- ・知的障がい児
- ・肢体不自由児
- ・聴覚障がい児
- ・視覚障がい児
- ・病弱児

●宗像市に県立特別支援学校が必要な理由は。

< 県立特別支援学校誘致に関する市長答弁 >

宗像市への県立特別支援学校誘致は、伊豆市長が第1番目に市長マニフェストとして示しているものである。その効果を次のように語った。

「宗像市では約75人の児童・生徒が古賀特別支援学校に在籍し通学している。その通学時間が短縮される。特別支援教育分野で高い専門性を誇る福岡教育大学の知見が活かされれば教育力の向上が期待できる。多様で専門性を要する教育的ニーズに先進的に取り組む教育都市としての姿勢を示すことが出来る。」





議会トピックス



執行部人事

新副市長は久芳昭文氏くばあきふみ（再任）

新宗像市教育委員会教育長は高宮史郎氏たかみやしろう（新任）

30年度一般会計補正予算

●新市長による政策的事業等を計上する補正後の総額は、351億6965万円
債務負担行為、地方債の補正（7億3,080万円増額）を行う

（債務負担行為）

市立学校普通教室等(375室)の空調整備及び維持管理をPFI方式にて行う。平成30年度から平成43年度までの期間
11億1,500万円を計上

（歳出のおもなもの）

元気な街づくり基金積立金の増額	基金を6億円増額	6億円
コミュニティ活動推進事業費の増額	自由ヶ丘コミセン駐車場用地など	1億6,501万6千円
地域子ども・子育て支援事業費の増額	病児保育整備事業に係る補助金	5,620万8千円
漁港整備事業費の増額	地島泊漁港浮桟橋新設	1億5,000万円
官民共同産業振興事業費の増額	プレミアム付き商品券発行事業補助金	1,950万円
観光施設維持管理費の増額	織幡神社周辺トイレ整備	1,242万3千円
学校情報化事業費の増額	特別支援学級タブレット購入	2,416万8千円
市立学校空調設備整備事業費	事業者選定費用等	3,257万7千円
市民文化芸術設備整備事業費	世界遺産劇場負担金	1,199万円

意見書案

カジノ実施法案を廃案とすることを求める意見書案 （共産党提出）

反対多数で不採択(反対14、賛成5【共産3、ネット1、国民民主党1】)

カジノ実施法案は、IR整備の目的である観光振興に関して、訪日外国人の観光客数に加え、重要な視点が、訪日外国人観光客の滞在日数や消費額の増加に寄与するものであり、民間企業の参入機会を与えるものである。一方、カジノの依存症対策については(公明党はギャンブル等依存症の対策として、予防や早期発見の重要性を指摘。政府は既存のギャンブルも含めた依存症対策に十分な予算確保と徹底的な施策を実施すべきと考え、ギャンブル等依存症対策基本法の早期の成立を主張し、7月6日の参院本会議で賛成多数で可決)日本人の入場回数制限やマイナンバーカードによる本人確認など、公明党の主張を受けて世界最高水準の規制をかけている。これらの理由から公明党は本意見書案に反対した。

国の負担で学校給食の無償化を求める意見書案 （共産党提出）

反対多数で不採択(反対16、賛成3【共産】)

子どもの貧困対策等に有効な施策ということを否定するものではない。学校給食について自治体毎に差があり、国の負担による学校給食の無償化に関しては、文科省が無償化している自治体を含む全市区町村へ実施している学校給食実施状況等調査をもとに効果、課題を検証し必要性について判断をすべき。所得によって給食費の援助を受けている家庭もあり、給食費に困っていない家庭にまで無償化する必要があるかの議論が必要と判断し公明党は本意見書案に反対した。

2019年夏 参院選に挑む(九州)2人を紹介

～公明党らしさを発揮し、全議員が徹して現場に～

◆福岡選挙区公認 しもの六太(新)◆



党教育改革推進本部事務局次長
福岡教育大学大学院修了。
元中学保健体育教師。
日本テレビ「世界一受けたい授業」
に出演。
福岡県北九州生まれ、大宰府市在住
54歳

◆比例区公認 かわの義博(現)◆



党青年副委員長、同国際局次長、
同九州方面青年局長、同沖縄方面
副本部長、同福岡県本部副代表、
同佐賀県本部顧問。
参院災害対策特別委員長。
慶応義塾大学卒。参院議員1期
40歳